

## 【論 文】

# アジア諸国の貧困問題に関する考察 (5)

楊 世 英

はじめに

本文を書いた元々の動機は、巨大人口を持ちながら 1980 年代から持続的な高度経済成長を遂げた中国は都市部の住民生活が豊かになりつつも、農村とくに辺境山間部にはいまだ貧困状態を脱却できないのは一体なぜであろうか。計画経済時代のイメージを一掃して世界経済史上に稀な例と言われた農村から都市への移動革命を起った中国を例とする研究は過剰経済国に対して有益な示唆を得るかもしれない。中国は一般的経済発展過程とは異なる特殊な改革政策・開放路線を実施した。つまり社会主義政治体制を堅持しながら資本主義市場経済の手法を導入して経済発展を図ろうとしている。これはこれから豊かに目指す国家にとっては極めて重要な事例である。そこで中国はいかに貧困削減に挑戦したのかを経済発展論と照らしながら検証していこうとするのは本文の目的とする。

一般に貧困とは人が貧しく生活を苦しんでいることを意味する。基本生活に必要な最小限度のお金を獲得できないためである。つまり貧困者はお金を稼ぐ方法がなく消費財へのアクセスを容易できない。このような理解した上、農業国の中国は農民たちが如何に消費財を消費できるようになっていることが大変重要である。われわれはなるべく中国の経済実情を理解しようとする。そのうえ中国の貧困問題を理解するピントのようなものを提供できれば幸いである。それを用いて中国の経済発展過程を支配する理論枠組みを明らかにしていこうとするのは本文の狙いである。

### 1. 経済発展と貧困緩和

経済発展理論から見れば、中国は経済発展を遂げながら、経済成長を追求したと同時に経済の平等化・同質化を進んでいる。要するにぎりぎり生活水準まで生活している貧困人口が減少した。しかし相対貧困人口がなぜ増えたのかを平易な言葉で解説することは本節の目的である。

経済発展理論よりこの過程の検証自体は極めて一般的であり、豊富な労働力をもつすべて

の農業経済に当てはまる。しかし中国は 40 年経て貧困問題を上手く解決できなかったことが問題点を発見できればむしろ経済発展理論に貢献できる。

周知の通り中国は建国以来農業経済において集団労働（共同労働ともいう）を実施した。労働成果を平等に配分する統制経済システムにより表層的な絶対平等が実現できた。一方都市部の工業経済は農業経済の利益を享受しながらも生産効率性は低かった。計画経済システムは労働成果を公平に分配することが強調した結果、限界労働生産性が極めて低かった。国民生活水準が極めて低く、国全体は脱「飢餓」状態を成功したものの、相対貧困状態からの脱却できなかった。つまり当時の中国は経済発展論からみると、絶対貧困人口が減少した。同時に新たに相対貧困人口が生まれるという貧困の悪循環に陥る恐れがあった。

これは一体なぜであろうか。中国は 1949 年建国から 1978 年まで計画経済体制を実施しながら独自の重化学工業路線を打ち出した。いわゆる「自力更生」というスローガンですべての工業技術を自前でできるように工業化を目指した。そして中央政府は生産・分配・消費・再分配という生産過程を統制した。権限を中央政府に集中した結果、経済は自由度・活性化ができなかった。当時の経済手法としては農業の利益を吸い上げ工業に投資する方法であり、国づくりに必要な最小限な社会基盤の整備を図った。結果としては重工業基盤整備につれて社会資本整備が進んでいたものの、国民生活に直接関わった軽工業が軽視されてしまった。加えて低賃金制度の実施により都市部の所得水準が低かった。わずかな給与はほぼ生活費に全部与えている。中央政府を主導した財政配分の結果、所得再分配が進んでいなかった。都市部の住民生活は苦しかった。農村部門・都市部門は貧困問題を上手く解決できなかった。貧困消滅まではほど遠かった。

勿論、建国初期頃から「三反」「五反」「五四運動」「文化大革命」（中国 1950 年代初期から 1960 年代末頃までの政治運動）といった一連の政治運動からの影響を否定できない。むしろ政治と経済との癒着が当時の中国経済を停滞した原因である。しかし貧困問題はすべて中央集権下の計画経済体制に帰結することも限界がある。これは人口規模の大きさや過剰労働をもつ国の経済発展に対して共通認識である。この意味で中国の経済発展過程および政治過程の変容を再認識が必要である。特に改革開放前と改革開放後の中国経済を対照すれば面白い経済発展論上の発見があったかもしれない。残念ながら中国という巨大人口大国に適合する貧困人口を消滅できる処方箋はいまだ見つけないのは現実である。これはすべての LDCs 低開発国に対して言えることである。中国ないし低開発国 LDCs は貧困消滅に関して共通点とも言えるのは国づくり初期段階において経済水準が低いにもかかわらず、大規模な公共事業投資による国家プロジェクトを急速に立ち上げ、短期間において大量の低雇用機会を作り出す。このような低雇用機会がほとんど低賃金労働なので、中国農村に存在した大量

の過剰労働力と結合している。つまり貧困人口に仕事機会を与えられることで貧困削減に貢献するという発想自体は特に正しい。要するに貧困人口に雇用機会を与えていることで貧しい人に稼ぎ方法を提供することである。しかし中央政府は経済とくに都市経済に対する経済実績（パフォーマンス）を追求しすぎ、先進国の事例を慌てて模倣した結果、経済が依存する体質になってしまった。そして所得再分配がうまくできなかったため、新たに貧困層が量的に生まれている。中国が経済学的貧困の「罨」に陥っているかもしれない。

## 2. 技能労働者の賃金上昇と低雇用

一般に経済発展過程は、社会を根底から変えてしまう。貧困消滅はむしろ社会の根底からの変化である。その意味で農民たちを土地から解放して工業労働者になることは一つ方法である。いわゆる経済の中心は農業経済から工業経済へと転換ということである。しかし昨日農業労働者の農民たちは一晩に経って現代工業労働者になるには不可能である。工業技能労働者になるために最小限度な「技能学習過程」が必要である。中国は国を変えようとする様々な政策は社会を迅速に変えてしまったわけである。その結果これらの農民たちはやがて犠牲者になる。中国の経済政策は国全体にどんな影響を与えられているかを理論上の検証する必要である。しかし周知の通り経済とは、経済と国、社会との間にながしらの関係をもっている。つまり農業国から工業国へのアクセスは経済内の各地域を結びつけ、複雑なシステムを作り上げることが必要である。そのようなシステムを成立する前提条件は「市場完備」あるいは「市場の発達」であることが中国にとって致命傷である。中国は行政的な「市場」がしか存在していない。先進国は「市場」の重大さに対する認識は重大な代価を払った記憶は新しい。中国または低開発国は後発利益を受けながらも「市場」を育成しなければならない。中国または低開発国が先進国から受けたのは技術だけである。技術と労働者との結合や生産製品までは一連の市場調達が必要であることを再認識しなければならない。少なくとも工業技能労働者になるため、そのような最小限度な「技能学習過程」が必要である。

また農業労働者から工業労働者への転換は完備する労働市場が必要である。このような労働市場は硬直でなく、柔軟な調整機能をもちなおかつ、賃金メカニズムをしっかりと機能している。このような労働市場は労働需給均衡を調整する際に労働力供給プールにあった労働力に対する「学習機会」を提供することで未熟練労働から熟練労働への転換（通常職業訓練）を行わなければならない。そうしなければ低賃金雇用（労働）により経済成長が中所得の「罨」の悪循環に陥ってしまう。新たに貧困層が生まれる。経済内部において所得格差を拡大したまま、不平等社会になる。なぜならば、工業製品を増えるにつれて技能労働者の所得が上昇

していくからである。これは中国建国初期から今日までよく観察された経済事実である。技能労働者の賃金率は経済成長率より高くなる。未熟練労働の賃金が上げなくなることである。貧困消滅より貧富の格差拡大を招くことになる。これは中国だけでなく発展途上国とくに豊かな労働力をもつ発展途上国の共通問題点ともいえる。安価な労働力を武器に一次産品の輸出を拡大することで国づくりを図ろうとする。「市場育成」を軽視した結果、貧困問題の解決だけでなく、貧困の「罨」または中所得「罨」に陥っている。

労働力を調達するための健全な労働市場が必要である。中国は政府が市場への干渉や介入がある。労働市場は政府部門の行政機関としている。これはむしろ計画経済時代から残った後遺症の一つである。計画性を重んじることで柔軟性を失われている。政府の政策誘導による労働市場の自律性が欠けることになる。また中国の労働市場は地域ごとで分割している。業種内部における労働市場の二重構造をもっている。賃金メカニズムが機能しにくく能力主義や成果主義は形骸化している。労働市場が混沌化していることは問題所在である。

それから豊かな国づくりは、単に経済成長を追求するのではなく、労働市場と密接に関連する社会保障制度の構築が必要である。一部の先に豊かになった人は、経済成長の恩恵を受けていない人に支援しなければならない。いわゆる支援とは所得再分配制度（税制度）を通して国民所得を再分配することである。いわゆる貧困層に「自立」できるように経済環境づくりである。失業者は失業保険という失業手当が必要である。なお、中国経済は反省しなければならないのはなぜこのような認識が政策に反映できなかったのか。なぜ農業を捨てるのか、農業の近代化は現代経済上の至上命題である。今日までも先進国は農業に力を入れている。農業生産性を上げた結果、農業人口を減少し続けている。結果としては貧困削減に繋がっている。中国の工業はこのような農村からの大量の過剰労働力をいかに雇用機会に与えるのは中国経済の成功の鍵である。この点は極めて重要である。

中国の経済特性とは労働過剰で貧しいイメージがある。そしてすべての問題を人口規模の大きさに帰結することがしばしば見られる。そう簡単に結論までいかないであろう。かつて東南アジア諸国は過剰人口問題を解決するために、人口を計画出産で人口規模と経済規模とのバランスをとろうとした。日本・インドネシアはそのような事例であった。中国はそれを単純に模倣した「一人っ子」政策が1960年代末から実施したのである。この政策の実施は1950年代から毛澤東時代で流行したマルサス人口論からの影響と考えられる。つまり国づくりはまず人間づくりという発想で人口を増やせば国が強くなる「人定勝天」（人が天に勝る）。これはむしろマルクス政治経済学の発想に基づいたものである。要するに生産力供給理論からの影響である。人間は労働力と等しいということである。しかし残念ながら人間の属性からいえば単に労働面から生産力だけでなく、消費面から捉えなければならない。人

間は消費者でもある。つまり労働面（生産面）と消費面の両方から考えなければならない。つまり人間は生産者であり消費者である。このような認識は現在すでに共通認識になっている。だが、当時の中国はこれを認識できなかった。人間の消費性を無視して単純に労働者として「人手」として考えたわけである。人口は労働力に等しくないことである。経済成長が追いつかない場合、単純に人口を数量的に調整した結果、貧困人口が増え続けることとなる。貧困削減に貢献できない。この意味でこのような共通認識に基づき過剰経済国に対して共通の枠組みを構築するのは大いに有意であろう。中国のような国は西洋工業化することを鵜呑みにした結果、今日までも貧困問題をうまく解決できなかった。

### 3. 過剰経済国の課題

一般的には過剰経済国は、先進国との貿易を通じて本国の農産品および工業加工品を大量に輸出することができる。要するに製造でなく「加工」または「組み立て」という労働集約産業を発達させることである。中国は「世界の工場」まで言われたのはその原因である。このようなやり方は国が極めて短期間で資本蓄積を完成できることである。資本主義市場経済国が通常百年以上にかかったことにもかわらず、中国は極めて短期間に経済成長を離陸するための初期段階をなり遂げることは検討する価値がある。いわゆる中国の特色ある経済政策とは大量の過剰労働力をおかつ廉価な労働力を武器にして対外貿易を通じて獲得した外貨を原資として大型国家プロジェクトに投入する。中国の三峡ダムや鉄道新幹線工程はその一例である。つまり低賃金労働によって生産性をあげることである。しかし重工業への傾斜政策は個人消費水準の上昇に影響はあまりないため、個人消費レベルの上昇は同期の経済成長率より極めて緩慢である。経済成長率より労働分配率の低下は所得格差を招いた。経済成長の恩恵がわずか一部の人に集中した結果、低雇用層の所得が低水準まま貧困層の人口数が増え続けている。経済成長の果実を追求するより分配の仕方を研究する必要である。

1978年以前の中国経済は農業を主とした農業経済であり、工業部門のシェアは国民所得の10%未満であった。雇用では労働力の10%未満にも満たさなかった。工業は主に鉄鋼製品と若干の軽工業製品を生産する。工業技術力は非常に限られている。ここで中国の雇用を考えておこう。そもそも中国の雇用問題をどう捉えるのが問題となっている。中国では労働統計と雇用統計は区別しなかった。18歳以上であれば労働力として集計される。とくに農村では改革前に雇用統計はなかった。労働と雇用を混同していた。

雇用問題をどう認識すべきかが非常に重要である。農村には雇用が存在しているか。改革・開放前都市部の工業部門は労働力の調達を国に任せていた。中央政府の国家計画に基づき労



働力を配分する。雇用は労働市場で調達でなく、賃金メカニズムが機能していなかった。雇用は労働需給関係を反映していない。1978年までには企業と個人の間には雇用関係は成立しなかった。そして統計データを用いてその間の雇用問題を検証することは難しい。しかし中国の企業は改革後市場経済原理を導入したにつれて労働「契約」という形で企業と個人の間には結ばれて雇用関係を樹立した。しかしそこから単純に雇用率の上昇は貧困問題の解決を考へることは不可能であろう。なぜならば農民ないし工業の従業員もクレーゾン所得はあり、給与と所得だけ個人所得水準を考へるとは説明は難しい。改革後の中国経済は政府が積極的に工業化・都市化を推進したことは周知のとおりである。社会主義政治体制を堅持しながら資本主義市場経済の手法を導入した。労働成果と個人所得をリンクしている。労働者のインセンティブに大きな刺激を与えられた結果、労働生産性は急速に上昇した。だが労働分配率が依然低い水準のままである。経済市場の自由化が進んでいる。中国経済を停滞の束縛から解放したことは間違いない。しかしこれで中国の貧困問題がなくなっているという認識まで行かないのであろう。

中国は国民所得全体が急速に上昇している。世界の第二経済体になった。物価インフレを除いても実質所得水準が改革前より10倍以上上がっている。このような所得増は貿易部門からの多大の貢献をなしには不可能である。改革後中国の工業部門・農業部門の高成長が国民所得増に貢献している。その結果は、中国は農業経済から工業経済へと転換し始めたと言える。いわゆる農業国から工業主導型経済へと移行である。この過程において工業より農業経済成長の速度は緩慢であるため農民所得の上昇は極めて限定的であった。結果として資本財がわずかに一部の人に集中していることになる。

この意味では巨大農業人口をもつ中国の貧困問題を解決するのは極めて困難である。一人当たり所得水準から見れば、中国はアジアの韓国・タイより低い。中国は豊かになりつつイメージがあるものの、しかし農民の所得問題を上手く解決できなかったのは、中国全体に足を引っ張ることになる。なぜならば中国は農業経済だけ理解するのは不可能である。工業と農業が異なる速度で持続的な高度成長を遂げた中国はなぜ依然大量の貧困人口が存在しているのか。経済成長による国民所得の増分はどのくらい貧困層に零れ落ちているか。耐久消費財の購入からわかるように農民たちや貧困層の購買力が欠けている。つまり農民たちは依然貧困していることを示している。この意味で経済発展の恩恵が富裕層に帰属していることを物語っている。つまり工業部門・農業部門はそれぞれ成長しているが、工業部門より農業部門の発展は非常に遅い。とくに農村の貧困人口の比率が依然大きい。所得分配の不平等な国になってしまった。改革前には所得水準が低いにもかかわらず、「共同労働」あるいは「集団労働」のため、労働成果を平等に分配していた。一種の絶対平等な国であった。改革後に

は「能力主義」「成果主義」を導入しているため、ノルマ制度が工場では導入した。「同一労働」「同一報酬」まではできなかったが、ノルマ制度によりかなり所得と労働がリンクしている。個人所得の上昇に繋がったことを否定できない。

#### 4. 農業国から工業国への転換

中国は農業国であり、農業労働人口率が1970年代まで高かった。農村労働人口は総労働力人口の9割に占めている。これは中国の独特な戸籍制度によるものである。いわゆる戸籍制度とは、農民が出身地から自由に移動できないように都市と農村を行政的に分けることである。特別な許可がなければ農民や都市住民も出身地に滞在させる。このような政策で農民を農村に強制的に滞在させることで農村人口規模が大きくなった。制度の目的は農業利潤を吸い上げて工業に配分して都市部の工業経済を優先に発展する。つまり農業人口をコントロールすることで国民経済を均衡しようと経済発展論における経済成長初期段階にはよく利用する方法である。しかし中国のような総人口の9割に近い農業人口を農村に留めるのは極めて稀な事例である。なぜならば国が豊かであればあるほど農業人口が総人口に占める比例は減少していく。通常一国の農業人口または農村人口はその国が豊かであるかを判断する目安の一つである。先進国の農業人口は大体総人口に占める割合が一桁に留めるのに対して発展途上国はほぼ総人口の半分くらいである。

中国は改革・開放以来、経済を活性化するために農村に滞在する過剰労働力が自由に移動できるようになった。いわゆる都市部の工業化を起こしながら大量の低賃金労働機会を作り出した結果、都市化現象が急速に進んでいる。都市部の人口が急速に上昇して巨大都市が次々と誕生した。同時に農業労働人口の割合は低下し始めている。2017年には農業人口の比例は初めて50%以下に低下した。要するに工業化につれて労働力が農業から工業へと移動した。これが農業労働者の賃金上昇に繋がった。さらに農業生産性が上昇した結果、農民の所得水準の向上に貢献した。農業生産性の向上と工業品輸出の増加は経済内の貧困解消と密接に繋がっている。そして農業労働人口の移動が続ければ最終的に貧困を克服するのである。

一般に農業進歩における技術進歩は間違いなく貧困層に利益を与える。しかし中国はこれとは異なる方法を実施した。要するに単に農耕地の改良だけで農民の技術力を向上に力を入れなかった。そこで中国は農業の教育水準の向上や農業機械の普及が必要である。恐らく中国が工業経済の成功により農業経済に後発利益を受けさせようとしている。一般には工業発展の利益が貧困層に行き渡るのは農業が十分に発展している場合に限られている。中国の工業経済が発達すればするほど農村部門に潜んでいる貧困問題の解消は難しくなる。なぜなら

ば農村において市場が発達していないからである。中国の農業が共同農業から自由化に転換したにもかかわらず、農業規模は依然として初期段階にある。労働市場を通して農民を必要最小限度な調達するのはできていない。農村（農業）労働市場がいまだ未整備のままである。それに関連する一連の社会保障制度が機能していない。

経済発展の初期段階では、農業が工業より優先されるべきである。という認識は経済発展論が見ている。中国は建国初期段階から重化学工業優先路線を打ち出している。工業経済を優先しながら統制的な計画経済体制を実施した。経済発展が必要とした市場を育成できなかった。農業を荒廃した結果、1980年代に膨大な貧困人口を抱えていた。市場の未発達に中国が貧困問題を今日まで解決できなかった経済的原因である。農業経済が豊かになるには限界がある。逆に工業経済が上手く行くには生産性・潜在能力をフルに発揮させるには農業が十分に発達していかなければならない。改革後の中国の工業経済の発展は貧困層に恩恵を与えることが少なかった。言い換えれば工業進歩の恩恵を受けるのは豊かな消費者に限られている。

## おわりに

安い労働力によって収益を上げていくという中国経済を成功する方程式が過去のものである。中国経済が発展するために生産性を上げなければならない。貧困問題を解決するために労働者への配分を上げなければならない。しかし残念なことではあるものの、中国は労働分配率が経済成長・景気拡大に伴い下がっている。これは労働者・企業・労働市場の構造など多くの要因が関係している。産業構造や人口構成は大きく変わり、グローバル化という外部要素を考えなければならない。一般に経済発展論的に見れば労働分配率は景気が悪くなれば上がり、景気がよくなれば下がるものなので、実は驚くべきことでない。景気の波に対して労働者全体の所得を平準化するメカニズムが働くので、これまでの景気がよくなってきたため結果的に労働分配率が下がっている。そこで、中国は問題となっているのは、総雇用所得の増加はGDPの増加より遥かに遅いことである。また個人可処分所得が増加したものの、一部の人が増加する速度がかなり遅いことである。総じて言えば、中国の経済発展は貧困解決への貢献に限られている。むしろ所得格差の拡大をもたらして貧困問題の解決は一層難しくなっている。

## 参考文献

宇沢弘文 著『経済学は人びとを幸福にできるか』東洋経済新報社 2014



- 浜京子 著『新・国富論——グローバル経済の教科書』文藝春秋 2011  
吾郷健二 著『グローバリゼーションと発展途上国』コモンズ 2003  
ボール・ファーマー 著『権力の病理——誰が行使し誰が苦しむのか 医療・人権・貧困』み  
すず書房 2012  
広井良典『ポスト資本主義——科学・人間・社会の未来』岩波新書 1550  
宇沢弘文『社会的共通資本』岩波新書 696  
鳥居泰彦『経済発展理論』東洋経済新報社 1992  
エイミー・チュア『富の独裁者』光文社 2003  
ボール・クルーグマン『格差はつくられた』早川書房 2008  
小野善康『成熟社会の経済学』岩波新書 2012  
片山裕・大西裕『アジアの政治経済・入門』有斐閣ブックス 2010  
佐藤百合『経済大国インドネシア』中公新書 2012  
小野善康『成熟社会の経済学』岩波新書 2012  
原洋之介『アジア型経済システム』中公新書 2000  
朽木昭文・野上裕生・山形辰史『テキストブック開発経済学』有斐閣ブックス 1997  
末廣昭『キャッチアップ型工業化』名古屋大学出版会 2000